

団塊の世代が全員 75 歳以上の後期高齢者になる 2025 年度には、介護職員が約 30 万人足りなくなるとみられることが、厚労省の調査で分った。

同省は、2015 年度予算案に都道府県分と合わせて 90 億円を計上し、合同就職説明会や幅広い層を対象にした職場体験などを行い、職員数の引き上げを目指すという。これまでの推計では、2015 年度には全国で最大約 250 万人の介護職員が必要となり、12012 年度時点よりも約 100 万人増やさなければならないとされていた。

今回の調査では、各都道府県が初めて介護分野の新規就職者数や労働力人口の推移などを基に 2025 年度時点での介護職員の数を推計し、同省がまとめた。その結果、現状の待遇改善などの対策だけでは、全国で確保できるのは計 220 万人程度にとどまり、約 30 万人が不足する見通しとなった。

現在、介護分野では深刻な人手不足が続いており、昨年 11 月の介護サービスの有効求人倍率は 2.51 倍で前職業の 1.04 倍を大きく上回った。

高齢化による介護ニーズの高まりに加え、重労働の割に賃金が低いことなどが背景にある。

こうした状況を受け、同省はまず来年度、介護保険サービスの公定価格である介護報酬を改定し、介護職員の賃金を月額 1 万 2,000 円程度上乗せする。また、各都道府県に介護の提供体制を作るための基金を設置し、様々な人材確保策を実施する。

(2015/01/19 読売新聞から)